

令和2年度業務棚卸表

課コード: 010200 課名称: 企画部総務課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
010200-011	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤務条件関係規定等の整備。	人事厚生係
人事・給与管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方公務員法、地方自治法			94,562
010200-011-01	職員の任免に関する事務	市民	職員採用説明会5回、説明会参加者約140人、採用試験3回、採用試験受験者319人	職員採用説明会5回、説明会参加者37人、採用試験4回、採用試験受験者198人、退職者30人、再任用26人	職員採用説明会8回、説明会参加者152人、採用試験4回、採用試験受験者225人、退職者30人、再任用29人	職員採用説明会8回、説明会参加者235人、採用試験2回、採用試験受験者196人、退職者23人、再任用24人	
010200-011-02	職員の人事配置に関する事務	職員	人事異動対象者292人(新規採用除く)	人事異動対象者195人(新規採用除く)	人事異動対象者158人(新規採用除く)	人事異動対象者170人(新規採用除く)	
010200-011-03	職員の服務に関する事務	職員	病休73件、産休・育休34件等	病休70件、産休36件、結婚休暇7件、職專免8件等	病休51件、産休33件、結婚休暇9件、職專免2件等	病休50件、産休31件、結婚休暇6件、職專免10件等	
010200-011-04	職員の勤務条件に関する事務	職員	条例、規則等の整備 22件	条例、規則等の整備 14件	条例、規則等の整備 24件	条例、規則等の整備 13件	
010200-011-05	人件費の積算及び支給に関する事務	職員	給与・手当支給674人(R2.4.1現在)	給与・手当支給677人(31.4.1現在)	給与・手当支給669人(30.4.1現在)	給与・手当支給653人(29.4.1現在)	
010200-011-06	職員の分限、懲戒、表彰等に関する事務	職員	分限処分15人(延べ46回)、懲戒処分2件、職員表彰10人、特別職員表彰2グループ	分限処分14人(延べ35回)、懲戒処分3件、職員表彰11人、特別職員表彰2グループ	分限処分6人(延べ18回)、懲戒処分1件、職員表彰7人、特別職員表彰1グループ	分限処分3件、懲戒処分6件、職員表彰7人、特別職員表彰2グループ	
010200-011-07	職員公務災害賠償事務	職員	損害賠償0件	損害賠償金0件	損害賠償金0件	損害賠償金0件	
010200-012	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係事務	人事厚生係
公平事務及び職員団体に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第180条の5第3項及び地方公務員法第7条第3項及び第4項			1,252
010200-012-01	公平事務及び職員団体に関する事務	職員	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	
010200-022	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員の階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施、岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講。	人事厚生係
職員研修(階層別基礎研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市職員研修規則	北上市職員研修計画			883
010200-022-01	職員研修(階層別基礎研修)	職員	9研修 受講者115人	11研修 受講者171名	10研修 受講者128名	10研修 受講者102名	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010200-023 06-05-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等。		人事厚生係
職員研修(特定課題研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			1,134
010200-023-01	職員	3研修 受講者117人		5研修 受講者170名		7研修 受講者282名		7研修 受講者144名
職員研修(特定課題研修)								
010200-024 06-05-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣。		人事厚生係
職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			405
010200-024-01	職員	11研修 受講者26人		38研修 受講者67名		44研修 受講者62名		40研修 受講者74名
職員研修(派遣研修)								
010200-025 06-05-01		03	一般	法令の実施義務(自治事務)		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る市民等に対して市職員であることを明確にする職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施記章や作業衣等の貸与岩手県市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務		人事厚生係
福利厚生事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法				27,848
010200-025-01	職員	10健(検)診 職員延べ2,217人受診、特定保健指導面談 延べ66人、ストレスチェック 597人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱)		9健(検)診 職員延べ2,223人受診、特定保健指導面談 延べ64人、ストレスチェック 549人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱)		10健(検)診 職員延べ2,318人受診、特定保健指導面談 延べ55人、ストレスチェック 576人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)		9健(検)診 職員延べ2,326人受診、特定保健指導面談 延べ74人、ストレスチェック 566人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)
職員の健康診断に関する事務								
010200-025-02	職員	被服等100着、記章31個		被服等131着、記章41個		被服等144着、記章42個、		被服等116着、記章31個
職員の記章及び被服の貸与に関する事務								
010200-025-03	職員	共済関係:約500件 福利機構関係:約50件		共済関係:約500件 福利機構関係:約50件		共済関係:500件 福利機構関係:50件		共済関係:490件 福利機構関係:55件
職員共済組合、同互助会に関する事務								
010200-025-04	職員	退職等手続き:職員19人、会計年度任用職員20人 退職者福祉制度:1人 任意継続制度:6人		退職等手続き:30人 退職者福祉制度:10人 任意継続制度:6人		退職等手続き:29人 退職者福祉制度:18人 任意継続制度:8人		退職手当等手続き:23人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:6人
退職年金、退職手当及び退職職員の福祉関連事務								
010200-025-05		自動車共済:41件 火災共済:8件 任意共済:16件、個人年金:43件		自動車共済:35件 火災共済:9件 任意共済:16件、個人年金:45件		自動車共済:39件 火災共済:9件 任意共済:14件、個人年金:49件		自動車共済:47件 火災共済:12件 任意共済:12件 個人年金:51件
災害共済組合及び任意共済保険等に関する事務								
010200-025-06	職員	27種類の控除月平均3,000万円		26種類の控除月平均3,000万円		26種類の控除月平均3,300万円		25種類の控除月平均3,300万円
職員給与の諸控除に関する事務								
010200-026 06-05-01		03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員の福利厚生増進。定額分:平成24年度は交付しない。駐車場分:1/2(月額2,000円限度)		人事厚生係
市職員互助会福利厚生事業交付金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方公務員法				2,739

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010200-026-01 市職員互助会福利厚生事業交付金	職員	駐車場助成163人		駐車場助成146人		駐車場助成144人		駐車場助成142人
010200-046 06-05-01 人材育成制度構築事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催外部講師による研修実施 また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と		人事厚生係 604
010200-046-01 人材育成制度構築事業	市職員	2研修(組織のタイムマネジメント研修、ハラスメント防止研修) 受講者105名		2研修 受講者94名内訳ハラスメント防止研修 1回50名ダイバーシティイノベーション研修 1回44名		マネジメント研修1回		マネジメント研修2回
010200-047 06-06-01 被災地職員派遣事務	広域行政の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		被災市町村の行政機能回復や復興支援。東北地方太平洋沖地震に伴う県内被災市町村に対し、岩手県等からの派遣要請に基づき、職員を派遣する等の人的支援を行う。		人事厚生係 1,826
010200-047-01 被災地職員派遣事務	被災市町村	被災地2市1町へ長期派遣5人		被災地2市1町へ長期派遣6人		被災地2市1町へ長期派遣6人		被災地2市1町へ長期派遣6人
010200-048 06-05-01 サービス管理システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		職員の給与、サービス管理、人材育成管理を一体して行うシステムを導入するもの。		人事厚生係
010200-048-01 サービス管理システム導入事業	職員					サービス管理システムを平成30年1月より導入稼働		
010200-101 06-05-01 例規集管理事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	01	一般	法令に特に定めのないもの		例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。データベースの更新を年4回行う。		法規文書係 5,678
010200-101-01 例規集管理事業	庁内全課	データ更新:年4回		データ更新:年4回		データ更新:年4回		データ更新:年4回LG-WAN回線において公開開始紙例規集廃止
010200-102 06-05-01 文書管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達の業務委託、コピー用紙の調達、書庫管理、文書裁断処理等。		法規文書係 15,125
010200-102-01 文書管理事務	庁内全課	文書送達事務 年間243日地下書庫点検一式文書裁断処理26,240kg		文書配布事務をすべての開庁日に行う庁舎間の文書送達事務を業務委託(1回/日)		文書配布事務をすべての開庁日に行う庁舎間の文書送達事務を業務委託(1回/日)		文書配布処理をすべての開庁日に行う文書送達を従来の2回/日から1回/日に変更(H29. 8月～)

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010200-103	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。		法規文書係
複写機・印刷機維持管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						5,809
010200-103-01	庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)※和賀庁舎の片面印刷機を廃止		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面3台)
複写機・印刷機維持管理事務								
010200-104	06-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		市民等への情報公開の統括。必要に応じ、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、不服申立て等の審査又は制度についての意見具申を行う。		法規文書係
情報公開事務	情報公開の推進	ソフト事業(義務)		北上市情報公開条例				1,346
010200-104-01	市民及び対象課	情報公開請求件数:81件審査会開催なし		情報公開請求件数:87件審査会開催:1件		情報公開請求件数:35件審査会開催:1件		情報公開請求件数:42件審査会開催:0件
公文書公開事務								
010200-105	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。		法規文書係
法規事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						15,910
010200-105-01	庁内全課	審査の対象案件数222件幹事会22回(臨時開催含む)委員会9回		法規審査幹事会:19回法規審査委員会:12回		法規審査幹事会:11回法規審査委員会:7回		法規審査幹事会:16回法規審査委員会:8回
法規事務								
010200-106	07-02-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		議会及び全員協議会の開催、提出する議案等の確認及び送付。議会議決書の保存管理。		法規文書係
議会に関する事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務						10,908
010200-106-01	傍聴者及び庁内全課	通常会議4回 臨時会議9回		通常会議4回臨時会議4回		通常会議:4回、臨時会議:6回、全員協議会:16回(定例:4回、臨時:12回)		通常会議:4回、臨時会議:7回、全員協議会:11回(定例:4回、臨時:7回)
議会に関する事務								
010200-107	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		顧問弁護士業務の委託契約。市の行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。		法規文書係
顧問弁護士に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						1,781
010200-107-01	庁内全課	相談件数:13件		相談件数:7件		相談件数:9件		相談件数:10件
顧問弁護士に関する事務								
010200-108	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。		法規文書係
固定資産評価審査委員会に関する事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						
010200-108-01	市民	委員会開催なし		委員会開催数:1回		委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回
固定資産評価審査委員会に関する事務								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係		
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量		
細事業名称									
010200-109	06-05-01	平成28年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		審査請求に係る市からの諮問に対し答申を行うための委員会を開催するもの。	法規文書係	
行政不服審査会事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)	行政不服審査法				1,814		
010200-109-01	行政不服審査会事務	審査会開催なし(審査請求1件継続中)		委員会開催なし		委員会開催回数:0回(ただし審査請求取下げ:1件)	委員会開催回数:0回		
010200-110	06-04-01	平成29年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		個人情報保護条例及び特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)に関する事務	法規文書係	
個人情報保護事務	情報公開の推進	ソフト事業(義務)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				1,270		
010200-110-01	個人情報保護事務	保有個人情報開示請求:13件審査請求に基づく審査会開催:2回		保有個人情報開示請求:17件審査会開催:なし		保有個人情報開示請求:9回情報公開・個人情報保護審査会開催回数:1回	保有個人情報開示請求:4回情報公開・個人情報保護審査会開催回数:0回		
010200-401	07-01-01	企画部門(市民サービス)		03	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。	統計係
統計管理等事務	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰:市長表彰9人、市長感謝状8人		統計功労者表彰:市長表彰6人、市長感謝状17人		統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状19人)を総会時に授与。		統計功労者表彰(市長表彰3人、市長感謝状14人)を総会時に授与。県統計大会(北上市)への参加者125名。厚生労働大臣表彰1人、統計協会長感謝状1人が表彰された。	1,376
010200-401-01	統計管理事務	統計書発行:32部(製本版及び差し替え版送付分)、統計資料提供依頼:33件		統計書発行 32部(仮)(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 33件		統計書発行 32部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 32件		統計書発行32部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 35件	
010200-401-02	北上市統計書発行事務	市民、市職員、関係機関		総務大臣表彰1人、農林水産大臣表彰1人、経済産業大臣表彰1人、県知事特別表彰2人、県知事表彰6人、県知事感謝状14人、統計協会長感謝状17人		叙勲1人、経済産業大臣表彰1人、県知事特別表彰1人		叙勲1人・褒章1人、大臣表彰2人、統計協会長感謝状4人	叙勲1人・褒章1人、厚労省大臣表彰1人、統計協会長感謝状1人
010200-401-03	統計調査員	統計調査員確保対策事業		9人退会、7人入会。県主催の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		19人退会、21人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加		22人退会、15人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加	17人退会、16人入会県主催の研修会が一関市で開催され、3人が参加
010200-401-04	統計調査員確保対策事業	統計調査員		9人退会、7人入会。県主催の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		19人退会、21人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加		22人退会、15人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加	17人退会、16人入会県主催の研修会が一関市で開催され、3人が参加
010200-401-05	手帳等幹旋事務	市民		販売数:県民手帳198冊、能率手帳79冊		販売数:県民手帳221冊、能率手帳84冊		販売数:県民手帳227冊、能率手帳105冊	販売数:県民手帳251冊、能率手帳105冊、農業日誌7冊、ファミリー日誌10冊、新農家暦25冊
010200-406	06-05-01	北上市統計調査員協議会運営費補助金		06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	統計係
北上市統計調査員協議会運営費補助金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						325	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称		令和2年度事業量	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量		
010200-406-01 北上市統計調査員協議会 運営費補助金	統計調査員	金額:100,000円。協議会会員数:259人(7支部)。総会に代えて役員会を開催(参加:役員20人)※総会及び役員と支部との研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		金額100,000円協議会会員数260人(7支部)総会の開催(参加90人)役員と支部との研修会開催1回(和賀支部)		助金額100,000円協議会会員数258人(7支部)総会の開催(参加95人)役員と支部との研修会開催1回(江釣子支部)	補助金額100,000円協議会会員数264人(7支部)総会の開催(参加98人)、役員と支部との研修会開催2回(南支部25名参加、北支部21名参加)
010200-411 07-01-01 学校基本調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	統計法	学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校)・施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設)・卒業後の状況にかかる調査(中学校)・不就学児童の調査(教育委員会)(5月1日現在、毎年実施)	統計係 1,147
010200-411-01 学校基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園3園、専修学校1校、各種学校1校、計41校		小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園3園、専修学校1校、各種学校1校、計41校		小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校
010200-412 07-01-01 工業統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	統計法	市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料とする。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査(6月1日現在、毎年実施)	統計係 1,263
010200-412-01 工業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	調査基準日:6月1日。調査対象:347事業所。調査員:17人、調査員説明会:1回、調査書類審査会:1回		調査基準日:6月1日調査対象:359事業所調査員:17人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査基準日:6月1日調査対象:370事業所調査員:18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査基準日:6月1日調査対象:391事業所調査員:18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回
010200-417 07-01-01 農林業センサス	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	統計法	我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農村行政の企画、立案、推進の基礎資料を作成し、提供することを目的とする。農林業経営体の耕地面積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)。	統計係 233
010200-417-01 農林業センサス	関係機関、各種統計資料利用者	農林水産省から確認依頼:9回農林水産省指定業者に廃棄調査資材を送付:1回		調査基準日:2月1日調査対象者:調査員:203人、指導員:13人調査員説明会4回、調査書類審査会7回		農業集落の修正7箇所	
010200-419 07-01-01 国勢調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	統計法	人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内にふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査する。国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直し(調査区設定)を行う。	統計係 71,951
010200-419-01 国勢調査	関係機関、各種統計資料利用者	調査基準日:10月1日。調査対象者:全世帯。調査員:425人、指導員:66人。調査員説明会:14回、指導員説明会:2回、調査書類審査会:8回、調査書類再審査:8回		実施なし		実施なし	
010200-419-02 国勢調査調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		国勢調査調査区の見直し及び新規設定(665調査区⇒680調査区へ)		実施なし	
010200-421 07-01-01 就業構造基本調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	統計法	就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。42調査区で抽出された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。(10月1日現在、5年ごとの調査)	統計係

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
010200-421-01 就業構造基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		実施なし		実施なし	調査基準日:10月1日調査対象:645世帯指導員:4人調査員:43人、調査員説明会1回、調査書類審査会3回
010200-426 07-01-01 経済センサス	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成28年度は活動調査	統計係 1,583
010200-426-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		活動調査実施なし		活動調査は実施なし	平成29年度は実施なし
010200-426-02 経済センサス調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	修正なし		2か所の調査区修正		修正なし	3か所の調査区修正
010200-431 05-03-02 交通量調査(市独自)	道路環境の整備	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内主要道路等の交通量を観測し、道路整備や都市計画の基礎資料を得る。北上市統計調査員協議会に業務を委託し、毎年7月第2金曜日の午前7時から午後7時まで、市内28地点で調査を実施。	統計係 2,602
010200-431-01 交通量調査(市独自)	関係機関、各種統計資料利用者	実施日:7月10日調査地点:28地点総交通量(上下線合計)201,448台/人		実施日:7月12日調査地点:28地点総交通量(上下線合計)200,288台/人		実施日:7月13日調査地点:30地点総交通量(上下線合計)217,904台/人	実施日:7月8日調査地点:30地点、総交通量(上下線合計)215,941台/人
010200-435 07-01-01 調査員推薦事務(定常調査)	企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せずに定常的に実施されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。	統計係 374
010200-435-01 調査員推薦事務(定常調査)	市民	毎月勤労統計調査員4人、労働力調査員8人、生産動態統計調査1人		毎月勤労統計調査員8人、商業動態統計調査員1人、労働力調査員6人、国民生活基礎調査6人、生産動態統計調査2人		毎月勤労統計調査員8人、商業動態統計調査員1人、労働力調査員5人、個人企業経済調査1人、生産動態統計調査2人	毎月勤労統計調査員9人、商業動態統計調査員2人、労働力調査員8人、個人企業経済調査1人
010200-436 07-01-01 経済センサス・商業統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。※2つの調査を一体的に実施	統計係
010200-436-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		基礎調査実施・甲調査:2019年6月~11月(3期まで)・乙調査:6月1日基準日調査員:4人×3期⇒12人		31年度基礎調査実施の準備事務調査時期3期の確認	平成29年度は実施なし
010200-436-03 商業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		実施なし		実施なし	平成29年度は実施なし
010200-441 07-01-01 住宅・土地統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査の単位区設定事務。(5年ごとの実施、本調査は平成30年実施)	統計係

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
010200-441-01 住宅・土地統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		実施なし		調査基準日:10月1日指導員:14人、調査員93人、説明会7回、書類審査会7回対象調査区217	単位区設定調査基準日:2月1日指導員:19人、説明会1回、書類審査会3回対象調査区217
010200-442 07-01-01 全国家計構造調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	(未入力)		国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・土地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。	統計係
010200-442-01 全国家計構造調査		実施なし		調査期間:10月～11月調査員:基本調査2名、簡易調査2名 対象調査区:4調査区(全国消費実態調査から名称変更)			
010200-501 02-02-03 市史編さん事業	社会教育機能の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		既刊の北上市史には明治時代以降の資料編と旧北上市・江釣子村・和賀町のすべてを網羅した通史編が無いため、新北上市史として整備を行うもの。市史編さん委員会の開催、市史編さん専門委員会の開催、部会の開催、資料収集、資料調査、市史執筆の準備、広報活動、普及事業の推進。	市史編さん室 52,677
010200-501-01 市史編さん事業	市民	市史編さん委員会(2回)・市史編さん専門委員会(2回)・専門部会(自然1回、民俗2回、考古3回、古代3回、中世8回、近世2回、近代2回、現代6回)、資料調査(民俗、中世、近世、近代、現代)、参考資料集の販売(33冊)、資料収集(資料寄贈10件、図書寄贈32件、借用12件)、広報活動(広報掲載、モニター広告、FMラジオ、ケーブルテレビ、市民大学共催、出前講座)		市史編さん委員会(2回)・市史編さん専門委員会(2回)・専門部会(自然1回、民俗2回、考古2回、古代3回、中世3回、近世2回、近代3回、現代4回)、資料調査(自然、民俗、中世、近世、近代、現代)、参考資料集の販売(32冊)、資料収集(資料寄贈8件、図書寄贈4件、情報提供・調査4件・借用22件)、広報活動(広報掲載、モニター広告、FMラジオ、ケーブルテレビ、市民大学ゼミナール地元学部共催)、研修1回(歴史資料保存利用)		市史編さん委員会(1回)・市史編さん専門委員会(1回)・専門部会(自然3回、民俗2回、考古2回、古代3回、中世4回、近世2回、近代3回、現代5回)、資料調査(自然、民俗、中世、近世、近代、現代)、参考資料集の販売(52冊)、資料収集(資料寄贈7件、図書寄贈25件、情報提供・借用23件)、広報活動(広報掲載、モニター広告、FMラジオ、ケーブルテレビ、市民大学ゼミナール地元学部共催)、研修1回(著作権)	市史編さん委員会(1回)・市史編さん専門委員会(1回)・専門部会(自然2回、民俗2回、考古4回、古代3回、中世3回、近世2回、近代4回、現代5回)、資料調査(自然、民俗、中世、近世、近代)、参考資料集の刊行、資料収集(資料寄贈8件、図書寄贈7件、情報提供・借用12件)、広報活動(広報掲載、モニター広告、新聞取材、市民大学ゼミナール共催)